

株式会社いばらき森林サービス

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	代表取締役 平戸 郁夫(常勤)	県所管部課	農林水産部林政課	
所在地	常陸太田市東染町470	電話番号	0294-70-5111	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/s-forest	E-mailアドレス	s-forest@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	200,000	千円	設立年月日	平成7年7月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	100,000	50.0%
	2	常陸大宮市	23,650	11.8%
	3	常陸太田市	22,900	11.5%
	4	大子町	15,600	7.8%
	5	日立市	10,600	5.3%
その他	高萩市など2市6森林組合		27,250	13.6%
設立的	安定した就労条件により林業労働力を確保し、高性能林業機械を活用した近代的な生産体制の下に、活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的とする森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1	森林整備事業	65,271	53,323	79,169	下刈、間伐等の森林整備を実施することにより、健全な森林を育成し、公益的機能の持続的な発揮に努める。
	全体事業に占める割合	53.1%	44.1%	57.1%	
事業2	受託事業	2,031	2,040	33,782	森林施業効率化促進事業、新規林業就業円滑化推進事業
	全体事業に占める割合	1.7%	1.7%	24.4%	
事業3	立木伐採等事業	48,927	61,417	16,941	当社の有する伐採技術を生かし、倒木の恐れのある危険木や支障木等の伐採等を行う。
	全体事業に占める割合	39.8%	50.8%	12.2%	
その他事業	事業1~3以外	6,626	4,072	8,672	緑の雇用担い手対策事業、レンタルリース事業等
	全体事業に占める割合	5.4%	3.4%	6.3%	
全体事業		122,855	120,852	138,564	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社いばらき森林サービス から県民のみなさまへ >

森林は木材の供給源のみならず、水資源のかん養や県土保全などの公益的機能を有しているほか、近年は地球温暖化防止に重要な役割をはたす二酸化炭素の吸収源として、今、最も注目されています。しかしながら、経済不況に伴い林業を取り巻く厳しい環境が続いているため、手入れが行き届かない荒廃した森林が増加し、山村の地域経済に危機的状況をもたらしています。

このような中、当社は森林所有者等の皆様のご要望に応じて、県・市町村、森林組合や各事業体などと連携を密にし、森林湖沼環境税を活用した間伐を中心に森林整備事業を展開してまいります。

さらに、営業活動を一層強化し、受注拡大に繋げ財務の向上に努めるとともに、社員の技術力を高めるため各種資格取得を目指し、経営の健全化を図って参りますので、ご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

平成23年2月 代表取締役社長 平戸 郁夫

[経営状況] 株式会社いばらき森林サービス (単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	122,855	120,852	138,564	17,712	
	売上原価	65,025	71,833	108,511	36,678	社員給与等原価振替
	売上総損益金額	57,830	49,019	30,053	18,966	
	販売費及び一般管理費	58,492	67,619	25,669	41,950	社員給与等原価振替
	うち役員人件費(原価計上分含む)	3,741	7,031	3,966	3,065	常勤2名 1名に減
	うち職員人件費(原価計上分含む)	42,674	44,755	44,988	233	
	営業損益金額	662	18,600	4,384	22,984	
	営業外収益	712	2,129	556	1,573	H20は特殊事案あり
	営業外費用	0	0	12	12	
	経常損益金額	50	16,471	4,928	21,399	
	特別利益	2,349	8,062	220	7,842	H20は機械補助金あり
	特別損失	2,377	6,506	67	6,439	H20は補助金圧縮損あり
	法人税・住民税・事業税	1,566	656	1,300	644	
	当期純損益金額	1,544	15,571	3,781	19,352	売上高増、売上原価・販管費の削減
繰越利益剰余金	12,062	3,509	272	3,781		
貸借対照表	資産	255,311	246,920	242,790	4,130	
	流動資産	166,218	160,182	229,823	69,641	国債償還金を定期預金に
	固定資産	89,093	86,738	12,967	73,771	国債満期償還
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	43,249	50,429	42,518	7,911	
	流動負債	22,252	26,119	16,063	10,056	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	20,997	24,310	26,455	2,145	退職給付引当金
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	212,062	196,491	200,272	3,781	
資本金	200,000	200,000	200,000	0		
利益剰余金等	12,062	3,509	272	3,781		
県財政関与状況	補助金	3,145	853	792	61	
	委託料	19,431	2,040	60,156	58,116	緊急雇用関連事業増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	22,576	2,893	60,948	58,055	
	財政的関与の割合(%)	18.38%	2.39%	43.99%	41.6	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	37.8%	42.9%	35.3%	7.5	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	47.6%	56.0%	18.5%	37.4	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	-0.7%	-7.9%	1.9%	9.8	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.5	0.5	0.6	0.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	0.0%	-13.6%	3.6%	17.2	
流動比率	流動資産 / 流動負債	747.0%	613.3%	1430.8%	817.5	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

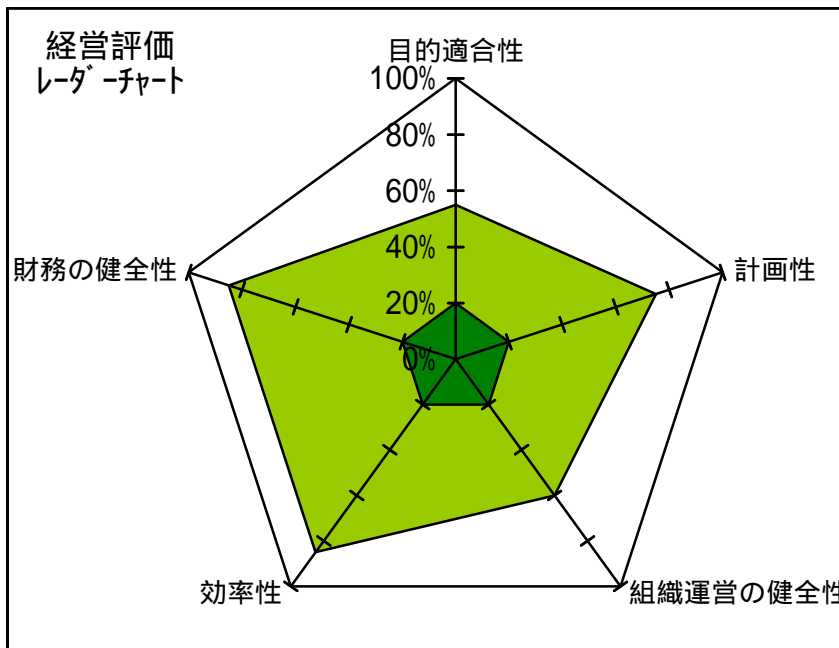
		平成20年		平成21年		平成22年		増減数	増減理由	
7月1日現在の人数		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	2	1	0	1	1	0	
	非常勤理事・監事	9	1	0	9	1	0	9	1	
	計	11	1	2	10	1	1	10	1	
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0	
	一般職	6	0	0	6	0	0	6	0	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	1	0	0	1	0	
	計	8	0	0	9	0	0	9	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数		
		1	4	2	1	8	37.3	歳	12.3 年	
								プロパー職員平均給与(年額)		4,389.6 千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	15	20	75.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	11	17	20	85.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	49	72	100	72.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は森林の整備とともに、林業従事者の育成確保に資するため、高性能林業機械のオペレーター養成研修を受注しており、近代的な林業従事者の育成に大きく貢献しており、当初の設立目的に合致する。今後も間伐を中心とする事業拡大に取り組み、林業の健全な発展に寄与するものである。</p>	<p>住宅着工数の減少に伴い、林業・木材産業の厳しい状況が続いているなか、環境問題への関心の高まりから、森林整備の重要性は増加しており、国・県・市町村・森林所有者等へ営業活動を強化し、森林組合と連携しながら受注増につなげ、売上げの増加を目指す。</p>	<p>森林整備事業の全方位受注に対応できる体制固めを図る観点から、社員の更なる資質向上のため、専門知識や技術をもつ資格免許取得にチャレンジさせ、技術者の養成配置に努め、組織体制の管理強化とともに、リスク管理・コンプライアンスの充実を図り組織運営の健全化を目指す。</p>	<p>経常利益の安定確保を維持するため、内容に応じた人員配置や作業手順の再検討など効率性を高め、直営や外注の見極め判断など収益性を追及し、利益率の確保を図る。</p>	<p>21年度は辛くも黒字決算となったが、依然として不安定な財務環境を脱していない状況のため、原因分析と対応策を明確化し、目標売上高の確保と売上原価及び管理費の節減を図り採算性の確実な向上を目指す。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>平成21年度決算においては当期純利益3,781千円を計上し、黒字決算となったが、これは県の緊急経済雇用対策事業に呼応して果敢に営業展開を行った結果が反映されたものであり、本来の通常の状態とは異質なものであったと思われる。</p> <p>このため、季節性に左右される作業種に応じ年間を通じて、特に需要量の少ない上半期を強化した事業量の確保に努めるとともに、森林湖沼環境税による間伐事業の更なる受注拡大に努め、人件費等の管理コストの削減に取り組み収益性の改善に徹し、経常利益の確保に努める。</p> <p>さらに、社員の専門知識や技術力の向上を図りながら業務執行体制を強固なものとし、経営環境の向上に努めていく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
国及び県の施策等により森林整備の事業量は増加しており、設立目的である森林組合の労働力を補完し、活力ある林業の展開を図る当社の役割はますます重要となっている。	森林整備事業の積極的な受注に努めており、森林整備面積は増加しているが、営業活動の強化などにより一層の受注増に努め、経営の安定化を図っていく必要がある。	社員の資格取得に努め、技術力を向上させることにより各種の森林整備事業の受注に対応できる組織体制づくりに努めている。	受注内容に応じた人員配置による人件費等抑制と事業の効率的な実施により、経営改善が図られているが、社員の技術力向上によるさらなる効率化に取り組んでいく必要がある。	売上高の確保と管理費の削減により黒字決算となったが、今後は経営の安定化に向け、採算性を向上させていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>会社では、設立目的に沿った事業の実施に努めており、県の森林湖沼環境税を活用した間伐等の森林整備事業の受注に積極的に取り組んでいるところである。 平成21年度については、経営改善に努めた結果、黒字決算となり累積欠損金も解消したところであるが、今後も業務の拡大による売上高の確保と管理費の削減に取り組むことにより、経営の安定化を図っていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 森林整備（植栽，下刈り，間伐等）	ha	158	195	290	299	100.0%	290
		2 素材生産量	m ³	1,175	1,468	1,500	0	0.0%	1,000
	健全性	1 自己資本比率	%	83	80	85	82	96.5%	85
		2 流動比率	%	747	613	650	1,431	100.0%	650
	効率性	1 職員1人当りの経常利益	千円	6	2,059	750	616	82.1%	625
		2 100% - 人件費率	%	63	57	70	65	92.9%	67
平均目標達成度							78.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>請負事業，委託事業の増加等によって黒字化することができた。森林湖沼環境税の適用期限の5年間については、同社の事業環境にとって比較的良好な状況が見込まれることから、県・市町・森林組合等と密接に連携し森林の保全・整備の推進に努力されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>営業活動の強化などにより森林整備事業等の受注を拡大し経営の安定化を図るとともに、効率的な事業の実施や社員の資格取得による技術力の向上に努め、市町・森林組合等と連携を図りながら森林の保全・整備を推進するよう指導していく。</p>				